



くれ

947号
2023年1月1日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行



←中国地本HPへ
PC・スマホ等から
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

謹賀新年

呉支部長あいさつ

明けまして

おめでとう

ございます

昨年は北京オリンピック開催やワールドカップなど、多くの人が熱狂した明るいニュースがありました。

一方で、新型コロナウイルス感染症が収まる事なく、世界に影響を与えています。

また、核保有国が戦争を始めた年でもあります。

戦争は幸せとは程遠く、一刻も早い終戦を願います。

この戦争により、食料・エネルギー不足が懸念され、各国の争奪戦によって物価価格が高騰しました。賃金上昇以上の物価高は、生活に影響を与えますが、当面の物価上昇は避けられそうにありません。その上、職場環境を見ると厳しさを増しています。

郵政ユニオンが勝利した20条裁判の最高裁判決を受けても、会社は真摯な対応をしていません。

それどころか、正社員の待遇を引き下げて同等に近づける改悪を行いました。

懸念の一つとして、夏期・冬期休暇の削減です。

本来であれば判決に従い、非正規社員に同様日数を付与する事が正当です。

しかし、楽観視できない事は過去の方針から予測できます。

労働日数を増やす改悪を望む社員はいません。

減員ありきの適正配置ではなく、きちんと人員確保を行い、欠員が出ても、無理せず安心して働ける環境を望んでいます。

郵政ユニオンは労働者の味方として、職場や労働条件改善を目指し、活動して参ります。

これからも変わらぬご愛顧をお願いし、新年の挨拶とさせていただきます。

服部 浩

郵政グループの課題

かんぽ生命

通常営業が再開され、新規獲得営業も改善の兆しはあるが、全体の保有契約は減少が続く傾向である。

これは不適正営業を発端とした営業社員数減員の影響も大きい。

現役社員は不正防止に努めているが、お客様の信頼回復には時間が必要だ。

残念な事に、禁じ手と言われる社内営業（自爆営業）にインセンティブを出す事を社外秘の文書で出すなど、良し悪しの判断を会社が出来ていない事が明らかになっている。

「自爆」とは言わず、「インナー」と呼ぶのは、「ノルマ」を「目標」に変えた表現方法の違いに過ぎない。

以前のように、営業実績を重視する方針に戻る事を危惧する声を聞くが、自爆営業を促進するような施策を見れば無理もない。

お客様が求める自社商

品開発ができるか事業継続のポイントだろう。

また、コロナ感染症で保険支払い額は増えたが、お客さまの信頼に込める事ができた点は評価できる。

日本郵便

郵便やゆうパックの取扱量減少が続いている。

土曜休配や配達日数繰り下げでサービス低下が懸念され、実際にお客様から郵便が届くのが遅くなったとの意見を配達先で聞く。

配達日数変更の周知やお知らせ投函も行ったが、知らない人も多い。

年賀状に関しては、個人情報や年齢等を理由に出さない人が増えている。

情報伝達方法が多岐になった事で、年賀状の存在意義が弱まったと考えられる。

ネットが発達した事で、商品配送は活発となったが、同時に競合相手も増えており、各社とも一人勝ちには至っていない。

また、郵便局数が10年前に比べ6百局近く減っているが、全国2万3千局以上維持しており、来局者数の少ない過疎地域での営業

業維持と収益改善の必要性があるだろう。

ゆうちょ銀行

貯金残高は193兆円を超えており、お客様からの信頼の高さが伺える。

しかし、巨額資金の運用が課題である。国債の運用では利益が見込めない。

その結果、外国債券・投資信託といった外国証券等の運用比率が上がっている。

このところ、円安の恩恵を受け、外国証券等の運用は順調だ。

しかし海外は、地政学リスクや為替などの懸念要素が生じる。

リスクマネジメントを行いつつ、運用を行う難しさがゆうちょ銀行の課題だろう。

今後の予定

- 1月1日(日) 元旦ピラ配布
- 1月13日(火) 17:00～ 第4回呉支部執行委員会 支部事務所

次号は 1月17日 予定